

第二次山口市協働推進プラン後期推進計画 令和6年度事業実績(概要)



地域生活部 協働推進課

1. 第二次山口市協働推進プラン後期推進計画策定

1

【目指す地域づくりの姿】

地域を思い、人々が集い 行動する ”地域経営”へ
～ 共に話し、共に汗をかく ～

【後期推進計画】

【テーマ】 みんなが参加する 未来へつなぐ多様な地域づくり
～ 人をはぐくみ、あらゆる世代が共に生きる ～

重点プロジェクト

(1) 地域づくり活動の活発化プロジェクト

(2) 地域の未来を担う人づくりプロジェクト

(3) 安心して暮らせる地域の基盤づくりプロジェクト

基本施策

基本施策1

地域づくりへの
参画の意識づくり

基本施策2

地域づくりの担い手の
確保、育成の推進

基本施策3

地域経営に向けた支援
の充実と体制整備

基本施策4

地域での豊かな暮らし
の確保に向けた取組の
推進

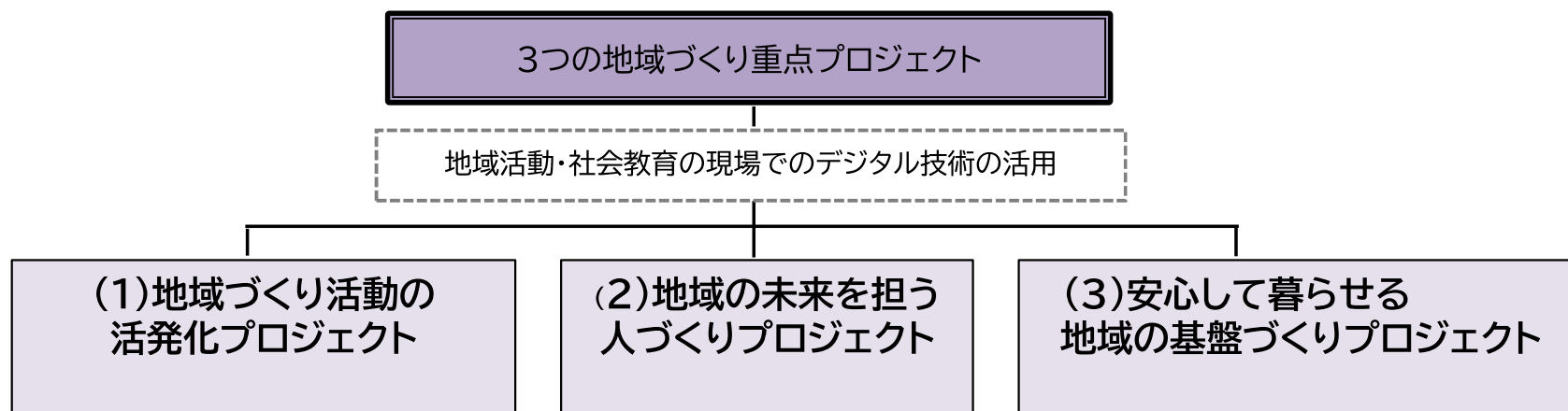
2. 地域づくり重点プロジェクト

2

重点プロジェクトの視点

早期の課題解決や体制強化が特に求められる取組を「重点プロジェクト」として位置づけ、優先的な取組を実践していきます。




- ・ 人と人の交流につながる地域活動の活発化
- ・ 持続可能な自治会等地域コミュニティ活動
- ・ 社会教育分野でのセンター行事、団体の協働等、様々な取組による地域人材の育成
- ・ 多様な主体が活躍する地域活動の促進
- ・ 地域交流センターを中心とした日常生活機能の集積化・地域の拠点づくりの推進
- ・ 地域交流センターにおける関係機関と連携した包括的な相談体制の充実・機能強化
- ・ デジタル技術の導入による地域交流センター等の行政サービスの充実や利便性の向上



重点プロジェクト(1) 地域づくり活動の活性化プロジェクト

3

自治会等の持続的な地域活動への支援を強化するとともに、地域づくり協議会が取り組む多様な地域課題の解決に向けた活動などに対して支援を行います。

推進項目	実施内容
<p>地域づくり交付金制度の継続による地域活動の支援</p> <p>(基本施策3 基本事業1)</p>	<p>① 多様化する地域課題に対応するため、地域づくり交付金制度を継続するなど、地域づくり活動の取組に対する支援を行いました。</p> <p>【地域づくり交付金を活用した取組事例】</p> <div>    </div> <p>湯田ふるさとまつり (湯田)</p> <p>楽しい健康ライフ (嘉川)</p> <p>買物・病院便運行事業 (佐山)</p>
<p>自治会、町内会への支援の強化</p> <p>(基本施策3 基本事業1)</p>	<p>① 自治会、町内会の負担軽減、担い手の確保を図ることを目的として、活動のデジタル化に取り組む自治会に対して、電子回覧板等の導入に向けた取組を支援しました。</p> <p>② 自治会が地域活動に専念できるよう、周知期間を経て令和5年度から、原則、市からの配布物（世帯配布）の各戸配布を取りやめることで、自治会活動の負担軽減に努めました（市報等の各戸配布、回覧は継続）。</p> <p>また、今後、自治会や地域づくり協議会の負担軽減につながる取組を検討し進めていきます。</p>

重点プロジェクト(2)


地域の未来を担う人づくりプロジェクト

4

地域の未来を担う担い手の確保・育成を図るため、幅広い世代の地域活動への参加を促進し、地域交流センターでの社会教育を通じた、地域で活躍する人づくりの取組を推進します。また、多様な主体が連携、協働して地域で活躍する協働のつながりづくりを推進します。

推進項目	実施内容
社会教育事業による人材育成の強化 (基本施策2 基本事業1)	① 「学び」による、人と人がつながっていく「きっかけ」づくりとして、地域住民、特に働き世代の方が交流できる場として「学び人づくり推進事業」を各地域交流センターにおいて開催し、様々な主体が話し合い、参加・協働できる場を提供しました。
教育機関等との連携による人材育成 (基本施策2 基本事業1)	① 山口大学教育・学生支援機構 教育支援センターDX人材育成推進室と連携し、地域交流センターの社会教育・生涯学習担当者を対象とした、データサイエンスに関する知識や関心を高める講座を開催しました。また、「地域課題解決演習PBL」の締結をした山口学芸大学と名田島地域が連携して課題解決の取り組みや、放送大学と連携し「地震・図上シミュレーション訓練」講座の開催などに取り組みました。
各団体間の協働の取組に対する支援 (基本施策2 基本事業2)	① 地域等が抱える社会課題に対して、市内の関係団体(市民活動団体、企業、行政等)が円卓会議を行い、その解決に向けた話し合いをする「さぽカフェ」を開催しており、令和6年度は、「ひとり親家庭の支援に向けて」をテーマに話し合いを行い、各団体の取組の参考とするとともに団体間の連携強化を図りました。 ② 商工団体と協働し、「企業×NPOのつながりづくりプロジェクト「支え人。」」を実施し、市民活動団体の活動の認知度向上と社会の課題解決に向けたマッチング支援を行いました。

個性豊かな21地域に住む地域住民が将来にわたって安心して暮らせるよう、地域の実情を踏まえながら、福祉や防災などの地域が抱える様々な課題に寄り添うとともに、地域と共に、生活支援サービスなど地域での暮らしを支える事業に取り組むため、地域交流センターを中心とした地域の拠点づくりを進めます。

推進項目	推進内容
<p>地域交流センターを中心とした地域の拠点づくり</p> <p>(基本施策4 基本事業2)</p>	<p>① 地域生活を支える拠点である地域交流センターの利便性向上や機能強化を図るため、太陽光発電設備工事(湯田)や機能検討調査(小鯖、大内)、多目的広場の測量設計・用地買収(阿東生雲)を行いました。</p> <p>また、平川地域交流センターにおける施設の狭あい化の解消や、バリアフリー化、防災機能の強化を図るため、建替え整備に向けて、新センターの実施設計や旧センターの解体工事を行いました。</p> <div data-bbox="1749 783 2148 1085">  </div> <p>湯田地域交流センター</p>
<p>地域の実情に応じた相談体制の充実</p> <p>(基本施策3 基本事業2)</p>	<p>① 地域交流センターにおける社会教育活動の強化を図るとともに、生活面における相談対応など多様化する地域ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、地域団体等の支援強化に向けた地域交流センターの体制の見直しの検討をしました。</p> <p>② 地域における相談体制の充実を目指し、地域交流センター窓口においても、待ち時間の短縮や、事務の効率化を図るため、まずは新本庁舎でのデジタル技術を活用した総合窓口機能を開設に向けた検討及び準備を進めました。</p>

地域を思い、人々が集い 行動する “地域経営”へ ～ 共に話し、共に汗をかく ～

基本施策Ⅰ 地域づくりへの参画の意識づくり

基本事業

- (1) 地域の情報発信の強化
- (2) 「話し合い」による地域資源や課題の共有の促進
- (3) 幅広い世代の参画の促進
- (4) 地域に飛び出す行政職員の育成

基本施策Ⅱ 地域づくりの担い手の確保、育成の推進

基本事業

- (1) 地域を支える人づくりの仕組みの構築
- (2) 市民活動団体の育成と支援の強化
- (3) 外部人材の活用と受入の促進
- (4) 事業者と連携した地域づくりの推進

基本施策Ⅲ 地域経営に向けた支援の充実と体制整備

基本事業

- (1) 地域経営に向けた基盤の強化
- (2) 地域を支える体制の構築
- (3) 地域間交流と連携の促進
- (4) 庁内における支援体制の確立

基本施策Ⅳ 地域での豊かな暮らしの確保に向けた取組の推進

基本事業

- (1) 暮らしの確保に向けた取組の推進
- (2) 「小さな拠点」づくりの推進

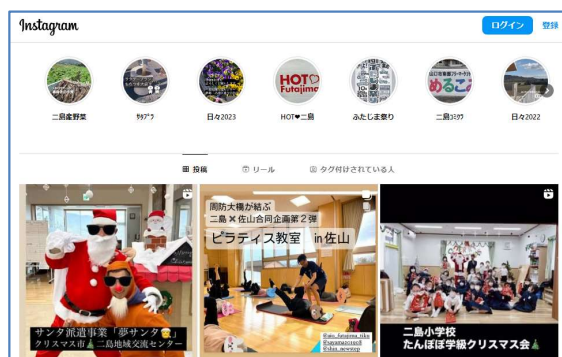
4. 事業報告【基本施策Ⅰ】

7

基本施策Ⅰ 地域づくりへの参画の意識づくり

(1) 地域の情報発信の強化

- ・各地域交流センターにおいて、地域づくり協議会や連合自治会が開設するフェイスブックやインスタグラムの運用支援を行うとともに、市ウェブサイトの協働推進課のページにおいて、各自治会等及び各地域のまちづくり協議会の取組実績や特徴的な事例などを紹介し、地域内外で情報共有できるよう情報発信を行いました。



インスタグラム（秋穂二島）



フェイスブック（陶）



市ウェブサイトの協働推進課のページ

(2) 「話し合い」による地域資源や課題の共有の促進

- ・各地域交流センターにおいて、地域住民の課題の共有等に向けた「話し合いの場」としてワークショップの開催や、地域で楽しく交流ができるマーケットやふれあいの居場所づくりをし、住民同士が交流しながら話し合いを行う場の創出を図りました。



Kagawa Market

4. 事業報告【基本施策Ⅰ】

8

基本施策Ⅰ 地域づくりへの参画の意識づくり

(3) 幅広い世代の参画の促進

- ・各地域交流センターにおいて地域づくり協議会と連携して、ふるさとについて学ぶ機会の提供として、地域の史跡や資源を活用したふるさと探訪やふるさとカルタなどの実施や竹細工やしめ縄づくり体験など三世代交流の推進を図りました。また、小中高生を中心に地域課題等を子どもの視点で考える「子ども未来プロジェクト」などの実施や小学生の総合的な学習において「地域のお宝」を学ぶ機会の支援を行いました。
- ・市民活動支援センターにおいて、ボランティア情報をホームページやSNSで発信や掲示板での情報発信を行いました。また、大学生向けにボランティア入門講座を実施するなど、若い世代に向けて社会貢献意識の醸成を図りました。

(4) 地域に飛び出す行政職員の育成

- ・市職員がボランティアとして地域活動に参加する「地域活動応援隊」制度を積極的に活用し、各地域で行われる地域のお祭りや運動会において、市職員が準備や当日運営に積極的に関わる機会を提供し、市職員の地域行事への参画を促進しました。
- ・市職員が地域づくりや市民活動に関心を高めるため、地域交流センターの新任職員を対象とした研修を実施するとともに、入庁2年目の若手職員を対象に「協働」の意識を高める研修会を実施しました。



竹細工（名田島）



小郡中地域探訪（小郡）



若手職員を対象とした研修会

4. 事業報告【基本施策Ⅱ】

9

基本施策Ⅱ 地域づくりの担い手の確保、育成の推進

(1) 地域を支える人づくりの仕組みの構築

- ・地域の未来を担う人づくりを推進し、担い手の発掘や育成につなげるため、各地域交流センターにおいて地域づくり協議会と連携して、中高生等が地域のお祭りや運動会で企画や運営スタッフとして参画するしくみづくりを行うとともに、年齢や性別、国籍等に関係なく、様々な立場の地域住民が地域活動に参加できる機運を高めるため、「国際交流カフェ(仁保)」や「ワールド×あいお カフェ(秋穂)」において留学生や地域在住の海外出身者との交流イベントを実施しました。



地域のお祭りでの高校生スタッフ（吉敷）



国際交流カフェ（仁保）



ワールド×あいお カフェ（秋穂）

(2) 市民活動団体の育成と支援の強化

- ・市民活動支援センター「さぼらんて」では、市民活動団体の育成を目的とした「クラウドファンディング」講座の開催や、NPO法人の設立の相談対応や設立後の運営に対する支援を行いました。
- ・地域等が抱える社会課題に対して、市内の関係団体（市民活動団体、企業、行政等）がその解決に向けた話し合いをする円卓会議（さぼカフェ）を開催し、令和6年度は、「ひとり親家庭の支援に向けて」をテーマに話し合いを行い、各団体の取組の参考とするとともに団体間の連携強化を図りました。



さぼカフェの開催

4. 事業報告【基本施策Ⅱ】

10

基本施策Ⅱ 地域づくりの担い手の確保、育成の推進

(3) 外部人材の活用と受入の促進

- ・地域に必要な新たな担い手の確保及び新たな視点で地域の魅力や地域資源を再発見し、地域の活性化に生かすため、地域おこし協力隊を活用するとともに、移住・定住の促進に向けて、地域型空き家・空き地バンク制度の導入を検討する地域へ制度の説明や導入支援を行いました。
- ・しごと・くらし、ワーケーションが体験できるプログラムを実施し、地域住民との交流を図りながら、地域への移住や二拠点生活、関係人口の創出を促進しました。
- ・地域づくり協議会に対し、地域づくりアドバイザーを派遣し、その活動に助言等を行っていただくことで、活動の支援及び活性化を図りました。



しごと・くらし、ワーケーション体験プログラム事業

(4) 事業者と連携した地域づくりの推進

- ・大内まちづくり協議会が開催する「おおうち産業フェア」において、大内地域の企業や団体が事業の紹介や販売、体験を通して地域住民と交流する場を支援し、大内地域内にある23の企業や団体が出展され、地域の事業者と来場者約500人との交流が盛んに行われました。
- また、若者地元就職促進事業において、地元学生への地元企業の仕事説明や職業体験にご協力いただくなど、社会貢献活動への参画を促進しました。



おおうち産業フェア

4. 事業報告【基本施策Ⅲ】

11

基本施策Ⅲ 地域経営に向けた支援の充実と体制整備

(1) 地域経営に向けた基盤の強化

- ・「自治会長情報交換会」を開催し、少子高齢化や人口減少によって自治会活動ができない、また担い手がないなど、自治会についての悩みや活動の工夫を共有する場を提供したところ、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島地域の自治会長や自治会活動に携わっておられる29名の方が参加されました。3つの自治会による事例発表の後、参加者同士で意見交換を行っていただいたことにより、参加者同士の情報共有を図るとともに、モチベーション向上に努めました。



自治会長情報交換会

(2) 地域を支える体制の構築

- ・県のデジタルデバйд事業等を活用して地域の団体や企業と連携したスマートフォン講座を地域交流センターや各地で実施しました。
- ・市がKDDI維新ホール内に設置した産業交流スペースにおいて、地域課題の解決等を含む、様々なビジネスに関する相談を受け付け、支援を行いました。また、令和6年度から維新ホール創業連絡協議会を開催し、施設内の事業者と連携して創業に関する情報共有を行いました。
- ・地域における相談体制の充実を目指し、地域交流センター窓口においても、待ち時間の短縮や、事務の効率化を図るため、まずは新本庁舎でのデジタル技術を活用した総合窓口機能を開設に向けた検討及び準備を進めました。



スマートフォン講座の様子

4. 事業報告【基本施策Ⅲ】

12

基本施策Ⅲ 地域経営に向けた支援の充実と体制整備

(3) 地域間交流と連携の促進

- ・市ウェブサイトの協働推進課のページにおいて、各地域における取組事例を紹介し、地域間で情報共有ができる基盤づくりを進めました。
- ・令和7年2月に「キッカケ見つけ隊21」を開催し、地域づくり協議会の役員や部会員、事務局員及び地域づくりの活動に興味がある方に対し、他地域における取組や課題を共有していただくとともに、地域間の交流を図りました。
- ・大殿、白石、湯田の3つの地域づくり協議会による情報交換会の開催や、阿東、徳地、仁保、小鯖、宮野、大内の連絡協議会を開催する等、地域間交流と連携を支援しました。



キッカケ見つけ隊21

(4) 庁内における支援体制の確立

- ・庁内の協働による円滑な地域づくりの推進体制として、「政策管理室長会議」を推進会議と位置付け、地域づくりにおける部局間の調整を必要に応じ実施しています。（R6は実施なし）

4. 事業報告【基本施策Ⅳ】

13

基本施策Ⅳ 地域での豊かな暮らしの確保に向けた取組の推進

(1) 暮らしの確保に向けた取組の推進

- ・市内8地域(小鯖、宮野、小郡、嘉川、佐山、阿知須、徳地の藤木、吉敷)において、地域主体のコミュニティタグシーが運行されており、地域、市、事業者が協働して移動手段の確保に努めました。
- ・地域内での生活課題の共有を促進するため、小地域福祉活動計画の策定及び小地域福祉活動計画進行管理を山口市社会福祉協議会に委託する形で支援しました。
- ・市内21地域で支え合いの仕組みづくりが拡大できるよう、生活支援コーディネーターの活動を支援するとともに、地域支え合い推進会議を開催することで、様々な主体と取組に向けた協議を行いました。
- ・高齢者の生活支援及び介護予防の体制づくりに取り組む住民主体の活動団体へ補助金を交付しました。
- ・21地域単位での防災活動(啓発、訓練、資機材等整備避難行動要支援者支援体制づくり)を実施しつつ、自主防災組織の育成及び活動支援のために、防災資機材の整備や防災活動の補助金の交付、防災講座や自主防災組織フォローアップ研修の実施、自主防災だよりの発行等を行いました。

(2) 「小さな拠点」づくりの推進

- ・山口県農業試験場跡地利用基本構想(R5.3策定)に、大内地域交流センター等を核とした、地域の交流空間の形成が位置付けられたことから、移転整備に向け取り組みました。
- ・地域に必要な新たな担い手となる人材を確保するために、地域おこし協力隊等の外部人材を活用しました。
- ・関係人口の拡大に向けて、都市部の人材と地域を繋ぐコーディネーターを育成するとともに、地域で関係人口を受け入れる体験ツアー「関りしろ創出モデル事業」を実施しました。



関りしろ創出モデル事業（阿

5. 重要目標達成指標(KGI)

14

・第二次山口市協働推進プラン後期推進計画の実行にあたり、計画期間中の達成状況を明示するための総合的な指標として、3つの重要目標達成指標(KGI)を設定しています。

(1) 住んでいる地域へ愛着や誇りを感じている市民の割合

基準値(H29)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)
74.7%	67.0%	-	-	85.0%

※プラン策定時市民アンケートの数値(次回アンケートはR9年実施予定)

(2) 地域行事や市民活動に積極的に参加している市民の割合

基準値(H29)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)
54.5%	49.6%	51.9%	51.9%	60.0%

・令和5年度実績値と比較し、横ばいで推移しています。令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことで、地域活動・市民活動が再開され、コロナ禍前の状況に戻ってきたことが要因と考えられます。

(3) 日常生活に必要なサービスが確保されていると思う割合

基準値(H29)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)
58.2%	65.0%	64.5%	65.3%	67.5%

・令和5年度実績値と比較し、0.8ポイント増加しました。引き続き、安心して地域に住み続けられるよう、必要なサービスや移動手段の確保等について、市民と行政が協働で取り組んでいきます。

5. 重要業績評価指標(KPI)

15

・第二次山口市協働推進プラン後期推進計画期間中における各施策の達成状況を図るため、それぞれの施策に重要業績評価(KPI)を設定しています。

基本施策Ⅰ 地域づくりへの参画の意識づくり

■住んでいる地域の良さや課題が地域住民の間で共有されていると思う割合

基準値(H29)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)
42.8%	45.8%	48.6%	46.4%	50.0%

・令和5年度実績値と比較し2.2ポイント減少しました。今後も地域づくり協議会と連携し、それぞれの地域が持つ個性や資源などの地域の良さを掘り起こすとともに、地域の課題の解決につながる意識の共有を図っていく必要があります。

基本施策Ⅱ 地域づくりの担い手の確保、育成の推進

■地域づくりに関する研修会の参加者数

基準値(R4)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)
188人	188人	156人	247人	250人

・令和5年度実績値と比較し91人増加しました。これは、市職員や自治会、地域づくり協議会を対象とした研修会において、新たな研修会の開催及び既存研修会の参加者が増加したことによるもの。引き続き、対象者のニーズに即した研修を実施していきます。

5. 重要業績評価指標(KPI)

16

基本施策Ⅲ 地域経営に向けた支援の充実と体制整備

■地域づくり協議会と市が連携して地域課題解決に向けて取り組んでいる事業数

基準値(H28)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)
57事業	85事業	105事業	122事業	100事業

・令和5年度実績値と比較し17事業増加しました。令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、それまで制約されていた地域のお祭りや運動会などの地域住民の親睦行事が徐々に再開されました。令和6年度は地域交流センターを中心に地域づくり協議会と連携して人と人との交流の場づくりが更に展開されることが要因と考えられます。

基本施策Ⅳ 地域での豊かな暮らしの確保に向けた取組の推進

■地域づくり協議会と連携して取組まれている生活支援サービス事業数

基準値(H28)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)
55事業	72事業	70事業	70事業	90事業

・令和5年度実績値と比較し、横ばいで推移しています。主には高齢者に対する見守り活動、ふれあい給食サービスや小学生の登校の見守り活動など実施しており、今後も地域住民の安心した暮らしの確保につながる取組を行っていく必要があります。